

平成22年度当初予算(案)について

1 平成22年度当初予算(案)の概要

(1) 一般会計の当初予算額は2,413億円余、5.8%増

予算規模の対前年度比較

平成22年度当初予算は、子ども手当等の福祉関係経費が大きく伸びたことにより、予算規模が拡大

(単位:百万円)

区 分	H22当初	H21当初	増減額	増減率
一 般 会 計	241,355	228,204	13,151	5.8%

経済対策のため前倒した予算額を加えると、対前年度比140億円余、6.1%増

経済対策のための予算を加えた予算総額

(単位:百万円)

区 分	H22当初	H21当初	増減額	増減率
一 般 会 計	243,145	229,144	14,001	6.1%

経済対策のための予算額は、平成21年度1月補正が1,790百万円、平成20年度1月補正が940百万円

(2) 特別会計、事業会計を合わせると4,776億円余、0.2%の減

予算規模の対前年度比較

(単位:百万円)

区 分	H22当初	H21当初	増減額	増減率
一 般 会 計	241,355	228,204	13,151	5.8%
特 別 会 計	159,875	216,166	56,291	26.0%
事 業 会 計	76,383	34,327	42,056	122.5%
合 計	477,613	478,697	1,084	0.2%

特別会計の減と事業会計の増の主な要因は、下水道事業が地方公営企業法の一部適用に伴い、平成22年度より事業会計へ移行したことによるもの

[参 考]

・国の一般会計歳入歳出予算額

平成21年度 88兆5,480億円

平成22年度 92兆2,992億円(4.2%増)

・地方財政計画の歳入歳出規模

平成21年度 82兆5,557億円

平成22年度 82兆1,200億円(0.5%減)

[対前年度の主な増減]

(単位:百万円)

事業名等		H22当初	H21当初	増減額
人件費(退職手当、事業会計除く)給与費明細書から		39,927	39,976	49
一般 会 計	退職手当	3,700	3,229	471
	国勢調査実施経費	320	0	320
	選挙費(H21 市長、市議会議員、衆議院議員、H22 参議院議員、県議会議員、市議会議員)	237	466	229
	合併特例区交付金	163	470	307
	障害者自立支援関係経費	8,334	6,347	1,987
	子ども手当費	12,348	0	12,348
	児童手当費	922	5,520	4,598
	子ども医療費	1,582	1,500	82
	生活保護費	14,900	13,540	1,360
	国民健康保険費特別会計繰出金	5,751	4,826	925
	介護保険費特別会計繰出金	6,660	6,164	496
	後期高齢者医療費特別会計繰出金	1,458	1,057	401
	療養給付費負担金(岡山県後期高齢者医療広域連合)	5,570	5,027	543
	社会福祉施設整備事業助成費	510	0	510
	保育園建設費	0	803	803
	単市公共事業費(土木、農林)	4,059	4,365	306
	下水道事業会計繰出金	11,713	11,438	275
	岡山駅交通結節点改善事業費	0	814	814
	公共街路事業費	1,614	1,066	548
	大供周辺土地区画整理事業費	82	1,388	1,306
	公園緑地整備費	1,034	382	652
	都市緑化フェア事業費	0	448	448
	国直轄事業負担金	1,775	3,697	1,922
	中消防署整備事業費	646	24	623
	新消防緊急通信指令施設整備事業費	1,117	13	1,104
	消防救急無線デジタル化整備事業費	840	53	787
学校建設費(小中高等学校)	1,579	1,544	35	
小中学校体育館等耐震改修費	244	0	244	
公債費	37,603	38,148	545	
特別 会 計	国民健康保険費特別会計(保険給付費)	65,526	63,181	2,345
	(うち療養諸費)	42,757	40,394	2,363
	介護保険費特別会計(保険給付費)	44,983	41,341	3,642
	後期高齢者医療費特別会計(広域連合納付金)	7,292	6,474	818
公債費特別会計	37,935	65,433	27,498	

公債費特別会計の減の主な要因は、下水道事業が H22 より特別会計から事業会計へ移行したことによる減(20,809 万円)、公的資金の補償金免除による繰上償還が H21 で終了したことによる減(6,083 百万円)等によるもの

(3) 政令市発展予算枠を活用した事業は97事業、113億円余

平成22年度当初予算では、都市ビジョンに掲げる都市像の実現や、政令指定都市2年目としての市政の発展を目指すため、これまでの発想、やり方を超えた、形にとらわれない自由で柔軟な発想で予算要求できる仕組みとして、「政令市発展予算枠」を設定しました。

この「政令市発展予算枠」を活用した主な新規・拡充事業は次のとおりです。

(単位:百万円)

1. 多様で豊かな環境をいかす	1,092
緑のボリュームアップ(岡山駅東口広場緑化、まちなか緑化の推進)	46
(拡)住宅用太陽光発電システム等導入補助事業	167
(拡)電気自動車普及推進プロジェクト	20
(拡)合併処理浄化槽設置補助	457
西部リサイクルプラザ施設整備	44 等
2. 街と田園のかたちを明確にする	3,113
(新)都心創生事業、西部新拠点地区まちづくり構想の策定	12
(新)岡山市地域防災計画の改訂、地域防災スクールモデル事業	10
(新)雨水整備モデルの検討	11
消防施設設備整備事業((仮称)大元出張所含む)	2,610 等
3. 安心していきいきと暮らせる岡山型福祉を組み立てる	6,275
(仮称)岡山総合医療センター整備事業	16
(拡)乳幼児医療費(子ども医療費)助成事業	1,582
(拡)心身障害者医療費助成事業	936
(拡)成年後見制度利用支援事業	15
(拡)国民健康保険費特別会計への政策繰出金	1,800 等
4. 自立し自己実現できる人間力を育てる	416
(新)はぐくむ心・あったかハート事業	3
(拡)特別支援教育支援員配置事業	246
(拡)教育相談室運営事業	29
(新)総合教育センター整備事業	45 等
5. 市民力で新しい岡山をつくる	131
安全・安心ネットワーク活動支援と協働体制づくり	13
(新)区づくり推進事業	44
(新)南区役所の新設準備、市民サービス拠点の整備	59 等
6. 岡山の強みをいかした産業を広げる	211
(新)産業振興ビジョン策定事業	5
(新)新規就農者、新規林業者育成事業(地域人材育成事業)	23
(拡)おいしい岡山米PR事業	25
高潮対策事業(北浦漁港海岸の護岸改良等)	40 等
7. 文化力で岡山の誇りを高める	132
(新)史跡千足古墳保存整備事業	5
(拡)おかやま国際音楽祭2010	65
(新)第25回国民文化祭・おかやま2010開催事業	46
吉備路整備事業	7 等
合 計	11,370

(4) 行財政改革の推進

ア 行政サービス棚卸し

- ・平成21年4月に政令指定都市に移行したことから、平成17年度から平成20年度までの取組みを「新岡山市行財政改革大綱」(短期計画編)として確定させ、平成20年度までの取組みによる財政効果は約245億円となり年間財政効果目標200億円を1年前倒しで達成しました。
- ・平成21年度においては、平成21年6月に新たに策定された「新岡山市行財政改革大綱(新・短期計画編)」に基づき、岡山市都市ビジョン「新・岡山市総合計画」の達成に沿った形で目標を実現するために、行政サービス棚卸し(事業仕分け)を実施しました。
- ・事業の再編・統廃合(事業の強化を含む)等によって、平成22年度当初予算では、事業費で約49億円(一般財源で47億円)の財政効果を上げることができました。

(財政効果額等集計表)

(単位:件、百万円)

区 分		廃止	事業 縮小	民間 委託	やり方 の改善	事業 強化	歳入 増等	合計
a 事務事業の 見直し	件数	6	24		5	2	8	45
	事業費	98	1,182		-	-	194	1,474
	一般財源	98	1,182		-	-	194	1,474
b 民間活力の 積極的活用	件数			3				3
	事業費			80				80
	一般財源			80				80
c 定員及び人 事管理の適正 化	件数		1					1
	事業費		679					679
	一般財源		679					679
d 給与・手当 等の適正化	件数		3					3
	事業費		1,190					1,190
	一般財源		1,190					1,190
e 経費節減等 の財政効果	件数		265					265
	事業費		1,504					1,504
	一般財源		1,276					1,276
計	件数	6	293	3	5	2	8	317
	事業費	98	4,555	80	-	-	194	4,927
	一般財源	98	4,327	80	-	-	194	4,699

a 事務事業の見直し

(単位:百万円:一般財源ベース)

区 分	財政効果額	主 な も の
事務事業の再編・整理、 廃止・統合等	1,474	国直轄事業負担金 761
		全国都市緑化フェアにかかる剰余金 116
		土地改良区に対する償還助成金 114
		下水道事業の国庫補助拡大取組 160
		瀬戸クリーンセンターの廃止 85
		神崎衛生施設組合負担金 90

b 民間活力の積極的活用

(単位:百万円:一般財源ベース)

区 分	財政効果額	主 な も の
民営化及び民間委託等の 推進	80	電話交換業務の民間委託 39
		学校園等文書集配業務の民間委託 12
		学校給食調理等業務の民間委託 29

c 定員及び人事管理の適正化

(単位:百万円:一般財源ベース)

区 分	財政効果額	主 な も の
職員数の削減	679	平成22年4月1日で87人削減予定

d 給与・手当等の適正化

(単位:百万円:一般財源ベース)

区 分	財政効果額	主 な も の
手当の見直し	1,190	職員給与の見直し 1,085
		住居手当の見直し 77
		特殊勤務手当の廃止 28

e 経費節減等の財政効果

(単位:百万円:一般財源ベース)

区 分	財政効果額	主 な も の
市債借入額の抑制等	560	普通会計公債費の縮減 (公的資金の繰上償還、低利借換による利子の縮減)
不用額等の見直し	716	決算での不用額や実績等を勘案して見直し

イ 一般会計の市債残高は、6年連続の減少

- ・平成22年度の一般会計の市債残高は、2,780億9百万円で、前年度に比べて92億86百万円の減となり、6年連続で対前年度を下回る見込みです。
- ・平成22年度当初予算では、通常債の借入額は120億72百万円、残高は2,025億41百万円で前年度に比べて122億23百万円減少する見込みです。

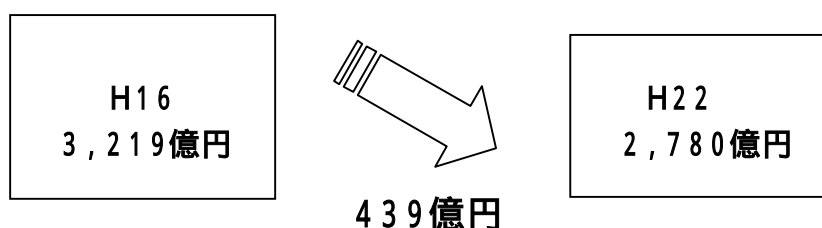
(単位:百万円)

区 分	H18	H19	H20	H21	H22	増減額 H22-H21
元金償還金	(27,596)	(25,186)	(25,645)	(25,169)	(24,295)	(874)
	32,390	31,922	32,562	32,511	31,958	553
借 入 額	(11,623)	(13,691)	(13,055)	(17,194)	(12,072)	(5,122)
	19,043	20,898	19,194	25,058	22,672	2,386
年度末残高	(246,824)	(235,329)	(222,739)	(214,764)	(202,541)	(12,223)
	319,140	308,116	294,748	287,295	278,009	9,286

- (注) ・()内は、減税補てん債、臨時徴収対策債等、元金償還金の全額が地方交付税に算入されるものを除いた通常債
- ・H16年度からは旧御津町、旧難崎町分を含み、H18年度からは旧建部町、旧瀬戸町分を含む
 - ・繰上償還に伴う借換えを除く
 - ・H20年度までは決算額、H21年度借入額には、H20年度からの繰越事業分を含む
 - ・H21年度末残高は1月補正後、H22年度末残高は当初予算後の見込み

市債残高は、平成16年度と比べて439億円の減少

平成22年度の市債残高は、最も残高が多かった平成16年度末と比較すると、439億円の減少となる見込みです。



ウ 土地開発公社の土地保有額を124億円圧縮し、第2次経営健全化計画を1年前倒しで達成

- ・平成18年度を初年度とする第2次経営健全化計画を策定し、保有額の削減に努めた結果、第2次経営健全化計画の数値目標を1年前倒しで達成しました。
- ・平成22年度末の公社の土地保有高額は、300億円以下となる見込みです。

平成22年度当初予算における再取得予定土地 (単位:百万円)

事業名	再取得面積 (m ²)	再取得額
灘崎町総合公園整備事業	29,234	678
都市計画道路上石井岩井線道路改良事業	384	132
都市計画道路平井神崎線道路改良事業	424	71
都市計画道路米倉津島線外1線道路改良事業	57	26
主要地方道西大寺山陽線道路改良事業	155	32
企業団地運営事業(新産業ゾーン土地買戻し)	29,069	1,203
合 計	59,323	2,142

【参考】

土地開発公社経営健全化計画の目標年度末保有額と実績及び見込額 (単位:億円)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	増減 (H22-H17)
目標額		431	407	376	359	328	—
保有額	423	413	379	335	302	299	124

(注) H17～H20の保有額は各年度末の実績額、H21、H22の保有額は年度末見込額